

社会資本総合整備計画(第1回変更)

柳井駅周辺地区都市再生整備計画事業

令和元年12月

やまぐち
山口県

やないし
柳井市

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）

令和元年12月26日

計画の名称		柳井駅周辺地区都市再生整備計画事業										重点配分対象の該当					
計画の期間		令和元年度～令和4年度（4年間）				交付対象		柳井市									
計画の目標																	
柳井駅周辺地区は、市内外から人々が集い、柳井広域都市圏の交流拠点として役割を担ってきましたが、近年は人口減少や地域経済の停滞などにより、市街地環境の空洞化が顕著となっています。その改善策として、市の代表的な観光地である白壁の町並みやスポーツ交流の要となる市体育館などの主要交流拠点へ来街者を呼び込むための取組と大規模な公的不動産である高等学校跡地の利活用を進めています。 このような中、防災拠点整備による安全・安心のまちづくり、交通環境の改善と拠点施設の整備により、交流人口を増やすことで市街地のにぎわいの再生を行い、暮らす人と訪れる人の双方にとって、快適なまちを目指します。																	
計画の成果目標（定量的指標）																	
・柳井駅周辺地区において、交流場所、防災拠点、インフラ整備といった市街地環境の向上を図ることにより、居住人口の減少に歯止めをかけ2.2千人（H29）から2.2千人（H34）と現状維持させます。 ・マンホールトイレ、防災備蓄倉庫などの防災機能を備えた広場を整備することで災害に強い安全で安心な環境をつくり、避難場所の収容人数と計画区域内人口の割合を0%（H29）から68%（H34）に増加させます。																	
定量的指標の定義及び算定式																	
										定量的指標の現況値及び目標値			備考				
										当初現況値 (H29)	中間目標値	最終目標値 (H34末)					
		月末毎の住民基本台帳のうち、該当する地区における人口の基準年度末（3月31日時点）の数値を集計								2.2千人 (H29)		2.2千人 (R4)					
		防災機能を備えた避難場所の収容人数／計画区域内人口								0% (H29)		68% (R4)					
全体事業費		合計 (A+B+C+D)		337百万円	A	337百万円	B	0百万円	C	0百万円		D	0百万円	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C+D)		0.0%	
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
1-A-1	都市再生	一般	柳井市	直接	柳井市	柳井駅周辺地区都市再生整備計画事業	A=78.6ha	柳井市	R1	R2	R3	R4	R5	337			
合計														337			
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H26				H32	0			
合計														0			
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
									H22	H23	H24	H25	H26				
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
									H27	H28	H29	H30	H31				
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R1	R2	R3	R4	R5
配分額 (a)	26.2				
計画別流用 増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	26.2				
前年度からの繰越額 (d)	0.0				
支払済額 (e)	12.5				
翌年度繰越額 (f)	13.7				
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0				
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%				
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由	-				

